

市議会議員
かけのまち子
電話/Fax 53-7727
kakenom@xj.commufa.jp



市議会議員
みわ 陽子
電話/Fax 54-6712
yokko0520mi@yahoo.co.jp



NO. 496 2021.10.7
日本共産党江南市委員会

あすの江南

前市議 森ケイ子 電話/Fax 57-2753
前市議 東よしき 電話/Fax 54-7977

* 困り事は早めにお気軽にご相談ください

日本共産党江南市議員団 HP



検索

9月議会
一般質問続き

ゼロカーボンシティ表明し、気候危機対策の加速を かけのまち子議員 省エネ断熱進める、環境にやさしい住宅リフォーム助成を

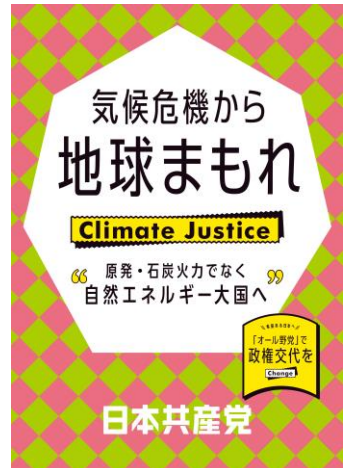
気候危機打開は待たなして、特に2030年までの短期間の取り組みが重要です。環境省は2050年に温室効果ガスの排出実質ゼロをめざすと公表した自治体を「ゼロカーボンシティ」と認定しています。江南市もゼロカーボンシティを表明し改訂作業中の江南市環境基本計画に記載するとともに、地方自治体から脱炭素の取り組みを加速するよう求めました。

特に短期間で実施でき地域経済への波及効果が大きい、既存建築物の省エネ断熱改修が効果的と言われています。

扶桑町が過去8年間にわたり実施中の町内業者を活用した「環境にやさしい住宅改善促進事業」は、省エネ改修（20%補助、上限20万円）と住宅改修（10%補助、上限10万円）を組み合わせたもので、8倍の経済効果を上げています。

これらも参考に、江南市でも独自事業の実施を求めました。（*扶桑町の省エネ改修の補助対象は、遮熱塗装や窓・ドアの断熱工事、省エネエアコンへの取替、熱効率の良い給湯器の設置工事など）

【答弁】ゼロカーボンシティを表明した自治体は、2021年8月時点で444。近隣では犬山市、小牧市、春日井市。市の財政状況から、大規模な再生可能エネルギー設備の導入は困難。今年度に環境基本計画、来年度に地球温暖化対策実行計画の改訂を予定しており、この中で宣言を含めた具体的な取り組みを検討する。



2020年度
決算報告

コロナ禍の市民は
負担増ばかりでした



福祉切りすて命脅かす国政の転換こそ

これ以上の値上げやめよ！

国保税 8.3%値上げ、2022年度も値上げか？

国民健康保険制度が県単位になり市の独自性が台無し。高すぎる国保税を引き下げるための一般会計からの法定外繰り入れを、県の圧力に従って減らしたため、一人あたりの国保税調定額は、前年度比7793円8.3%もアップの9万5182円でした。国保税の滞納世帯は、加入世帯の1割ちがい1152世帯。過去分も含む滞納額合計は5億円以上にも。

今後も県の圧力に従って、現在1億8500万円の法定外繰入を全廃する計画で、このままではさらに値上げは必至。高すぎる国保税をこれ以上上げるな！の声をあげましょう。

後期高齢者医療 も、保険料が1人あたり約7000円の値上げでした。2022年からの75歳以上窓口負担2倍化は政権交代で絶対に阻止しましょう。

介護保険 利用抑制で基金に9億円も

介護保険創設から20年、介護保険料は約2倍に。2021年度も保険料が値上げされています。しかし制度は改悪続きです。

2020年度は3年計画の最終年度でしたが、国の利用抑制策（できるだけ要支援・要介護にしないで、施設に入らずサービスを使わず、地域で支え合って活動する高齢者を増やす政策）のために予算が余り、介護基金に9億2789万円も積みあがっています。（介護保険料の取りすぎ）

2021年8月から低所得の施設入所者に対する食費・居住費の負担軽減措置が大幅に縮小され、月に2万円～7万円も一挙に負担が増えた対象者家族から悲鳴が上がっています。市独自の高齢者施策の充実を強く求めました。

●民有地の草刈り委託、議会にはからず予算外執行

市長給料を1か月10%減額

10月13日に市議会臨時会が招集されました。議案は①新型コロナ臨時交付金6000万円を予定し、コロナ感染拡大で売り上げが減少した市内飲食店など事業所へ支援金を支給する補正予算（詳細は後日報告）と、②市長の給料を11月1か月間、10%減額する条例改正案となっています。

市長の給料減額は、鉄道高架化事業をめぐり、民有地の草刈り委託費を路肩修繕費と偽り長年違法に支出していた件が原因。2020年度決算では、議会に諮らず流用し草刈り委託料として予算外執行したことを、議会の批判を受け市長が責任を取るものと思われます。

水道 平均19.8%値上げさらに値上げ計画

コロナ感染拡大で生活が困窮した市民・事業者に対し、大幅な料金値上げの追い打ちをかけ、純利益が前年度比182.3%、内部留保資金は11億4192万円余。過剰な資金をため込んでいます。

値上げしたことによって、新たに県補助金が出ることに。基幹管路更新工事のペースダウン、企業債の増額や一般会計繰入金の導入で投資財政計画を見直すこと。低所得世帯への水道料金減免の実施、2025年度からのさらなる水道料金の値上げ計画の撤回を求めました。